



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部統轄次長

(氏名) 稲葉 俊弘

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	292,447	4.1	57,227	85.8	52,364	89.0
26年3月期第3四半期	280,864	△0.3	30,796	△25.6	27,701	△26.7

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 62,541百万円 (88.5%) 26年3月期第3四半期 33,176百万円 (△23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.73	—
26年3月期第3四半期	10.43	10.43

(注)27年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,081,482	734,979	7.8
26年3月期	9,321,103	722,590	7.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 712,312百万円 26年3月期 657,701百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成27年3月期の通期業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表した連結経常利益を600億円から710億円に、同年5月8日に公表した連結当期純利益を550億円から630億円に修正いたします。また、単体の見直しについては、平成26年5月8日に公表した実質業務純益を420億円に据え置き、当期純利益を340億円から420億円に修正いたします。詳細は添付資料5ページをご覧ください。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	2,750,346,891 株	26年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	96,428,552 株	26年3月期	96,427,644 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	2,653,918,785 株	26年3月期3Q	2,653,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費増税から回復の動きが鈍いものの、雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は弱さがみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済の好循環を継続させるために「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」及び「日本再興戦略」の改訂版を閣議決定し、法人税の実効税率の段階的引き下げや雇用・人材、医療・農業分野の「岩盤規制」に関する規制緩和を推進すること等を明確にしました。平成27年1月には、成長戦略の柱である法人減税や、景気の腰折れを回避すべく消費税10%への引き上げ延期などを明記した平成27年度の税制改正大綱を閣議決定しました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進し、10月には大規模な追加金融緩和策を決定しました。今後は、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、そのためには民間の自助努力とともに政府等の真の政策実行力が求められます。また近時公表された経済指標は好転や悪化を示すものが混在し、国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを引き下げるなど、依然として消費者マインドの低下や海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日銀の追加金融緩和策などで最低を更新する展開となり、3月末は0.6%台であったものが、12月末には0.3%台に低下しました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続していますが、日銀の追加金融緩和策とは対照的に、米連邦準備理事会(FRB)は米国経済の回復を踏まえて量的緩和を10月に終了するなど、日米の金融政策に対する姿勢の違いなどを背景にして、大幅な円安が進行し、12月末には米ドル円で119円台(3月末比約17円の円安)となりました。一方、6月の欧州中央銀行の追加金融緩和策などによりユーロ安に向かいましたが、日銀の追加金融緩和策後は円安に振れ、12月末にはユーロ円で145円台(同比約4円の円安)となりました。最後に日経平均株価については、当初は消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、4月から5月にかけて14,000円を割り込むことがありましたが、その後は米国株の上昇や円安を手掛かりにして、12月末の終値は1万7,450円77銭(3月末比約2,623円上昇)となりました。なお、近時の原油価格の大幅な下落が世界経済の先行き不透明感を強めたことを背景に、金融市場全般に値動きの不安定な展開がみられることから、今後の動向には留意が必要であるといえます。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」(以下「第二次中計」)を策定しており、現在、同計画の達成に向けて業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

法人のお客さまに関する業務については、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供により差別化を促進するとともに、当行が専門性を有する分野等の一層の取組強化を図るなど、積極的に各業務を展開しております。

ヘルスケアファイナンスについては、ケネディクス株式会社(東京都中央区)など5社と共同で、ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社を設立しており、平成27年を目途に同REITの組成及び東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的に取り組んでおります。再生可能エネルギーの分野では、中規模プロジェクトファイナンスを中心に事業主体となる企業のサポートを推進して案件を積み上げており、近時では11月にメガソーラーに対する国際的なノウハウや知見を有する外資系プロジェクト関係者が参加する案件を組成しております。さらに、風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスのアレンジや、新生信託銀行株式会社を受託者・事業主体とすることで安定性を高めたスキームを提供するなど、再生可能エネルギー分野における電源やストラクチャーの多様化にも積極的に取り組んでおります。海外でのプロジェクトファイナンスについては、人員の増強等も行いつつ、アジア・オセアニアや欧州を中心として良質案件の取り込みに注力しております。

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、平成25年度に組成した「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において、既存案件の出口戦略の推進とともに、業容拡大に向けた積極的な業務展開に注力しております。また、不動産ファイナンスについては個別案件のリスクのみならず不動産市況全体のリスクも十分踏まえた上での取組強化を図っており、さらに、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務等においても、当行グループの有する専門性や特色を活かした業務展開を行っております。

事業法人業務では、新規開拓の継続的な推進や為替デリバティブ関連ビジネスの展開等により顧客基盤の拡充を図っており、金融法人業務では、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの強化・活用と資金運用ニーズをはじめとした各種ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。お客さまの海外展開支援としては、中小企業のASEAN進出支援コンサルティングを行う株式会社フォーバル（東京都渋谷区）との業務提携及び地場の金融機関との業務提携を活用して、アジア地域における進出支援業務を拡大してまいります。さらに7月に法人部門内に新設した国際業務部において、国際業務の拡大を目指して、戦略立案、業務推進機能、人材管理の強化を図ってまいります。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅中小企業への産業・工作機械等のリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産・債権担保融資（ABL）、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与など、当行との連携を強化しながら同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供にも注力しており、近時では12月に介護事業者の機動的な資金調達支援を目的として介護報酬債権の買取（介護報酬ファクタリング）を開始しております。

（個人業務）

個人のお客さまに関する業務については、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前から当行子会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）と提携関係にあったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との業務提携（平成25年6月に締結）により、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象とした当行総合口座の開設や商品・サービス利用時のTポイント付与等に加え、CCCが持つビッグデータを活用したマーケティング戦略やTポイント提携企業での広告展開など、広範な営業展開にも取り組んでおります。また、グループ挙げてのマーケティング機能の強化を図るべく、7月にコンシューマーファイナンス本部内にグループマーケティング部を新設するなど、グループ一体となった業務運営に注力しております。さらに、法人部門や金融市場部門の間でも多様な形で連携・協力を進めるなど、顧客基盤の拡大に向けた業務展開に一層注力しております。

各業務についてみると、リテールバンキング業務では、まず資金運用商品については、当行のNISA（少額投資非課税）口座を利用して、原則として国内籍公募株式投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISA プラス」や、NISA 制度対応を踏まえた商品ラインナップの拡充等により投資信託の拡販に注力しております。また、円預金、外貨預金での取り込みや当行子会社の新生証券株式会社とコワークして品揃えを強化した仕組債の販売に加えて、富裕層のお客さまの資金運用ニーズに適応する専用の私募投信の販売を推進しております。このうち、外貨預金については、10月1日より、お客さまが機動的に為替取引を行っていただける環境を提供することを目指して、米ドル等の5通貨における外貨預金を為替手数料の引き下げを行っており、今後とも外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。次に住宅ローンについては、「新生銀行 パワースマート住宅ローン 安心パックW（ダブル）」（以下「安心パックW」）が、働く女性や子育て世代の住宅購入の支援となる病児保育サービスおよび家事代行サービスを付帯したことが評価され、日本経済新聞社の「2014年日経優秀製品・サービス賞」にて最優秀賞日経ヴェリタス賞を受賞しました。引き続き「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を活かして積極的に推進してまいります。なお、10月1日から平成27年3月31日までを東日本大震災復興支援のためのキャンペーン期間として、「安心パックW」をお客さまがお借り入れいただくと、同商品の事務取扱手数料を3万円（消費税込み）割引、さらに当行が同額を公益財団法人東日本大震災復興支援財団に寄付いたします。

コンシューマーファイナンス業務では、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）の事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」（以下「레이크」）については、引き続き融資残高や顧客数が増加しており、今後とも、さらなる成長に向けて積極的な業務展開を推進いたします。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客のサービス継続とともに、当行本体の金融法人本部とも連携して、레이크や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しており、10月にはオリックス銀行株式会社と保証業務契約を締結いたしました。さらに、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）

ル)については、同社傘下のアプラス等の事業会社において、当行本体との連携強化、CCCとの提携拡大やペーパーレス化等による顧客利便性向上や業務の効率化等を進めて、各事業の業容拡大と収益性向上に努めております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

上記のように各業務を積極的に推進した結果、当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」）における四半期純利益は523億円となりました。

当第3四半期の経常収益は2,924億円（前年同期比115億円増加）、経常費用は2,352億円（同比148億円減少）、経常利益は572億円（同比264億円増加）となりました。

資金利益については、過年度に預入された高金利の定期預金の満期到来等による資金調達コストの改善、消費者金融ファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長、大口の有価証券配当収入の計上等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）については、前年同期のALM業務において、大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したのに対して、当第3四半期はALM業務を含む市場関連取引の収益が改善したことに加え、消費者金融ファイナンス業務の割賦収益等が堅調であったこと等から、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を維持しつつ、業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行ったために、前年同期に比べて増加しました。与信関連費用については、消費者金融ファイナンス業務における貸出増加に伴う貸倒引当金繰入増加等により前年同期に比べて費用増となりましたが、引き続き低水準で推移しました。

また、特別損益はネットで7億円の損失となり、さらに法人税等合計27億円（損）、少数株主利益13億円（損）を計上した結果、当第3四半期の四半期純利益は523億円（前年同期比246億円増加）となりました。

セグメント別では、法人部門は、各業務において顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、さらに与信関連費用の取崩益計上や大口の有価証券配当収入の計上等もあって、順調に利益を計上しました。

金融市場部門は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他部門とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めた結果、前年同期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキング本部は、各業務を積極的に展開したものの業務粗利益が伸び悩み、また第二次中計を円滑に遂行するための諸施策の積極展開による経費の増加等により、前年同期に比べて減益となりました。

次に消費者金融ファイナンス本部は、レイクは引き続き順調に推移し、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジット事業等の取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期比増加し、貸出金増加に伴う与信関連費用の増加はあったものの、順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、主に高金利定期預金の満期到来による調達コストの減少等により資金利益は改善、さらにALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り、前年同期では国債売却損を計上したのに対して当第3四半期は着実に国債売却益を計上したため、全体の利益は前年同期比改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末において、総資産は9兆814億円（前連結会計年度末比2,396億円減少）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出は資金需要取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって若干減少したものの、住宅ローンは引き続き堅調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高が着実に積み上がったことから、全体では4兆3,577億円（同比379億円増加）となりました。有価証券は1兆3,981億円（同比1,589億円減少）となり、このうち、国債残高は9,728億円（同比1,539億円減少）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆6,221億円（同比2,282億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は、当行（110億円）及びアプラスフィナンシャル（100億円）での普通社債発行もあり、2,302億円（同比112億円増加）となりました。

純資産は、当行連結子会社である海外特別目的会社が発行した優先出資証券427億円を7月に償還したものの、四半期純利益の計上により、7,349億円（同比123億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期末は840億円（前事業年度末は1,647億円）、不良債権比率は1.99%（前事業年度末は3.81%）と、大幅に改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は14.20%となり、前連結会計年度末(13.58%)から更に改善しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想は、当第3四半期までの堅調な業績に加え、与信関連費用が当初計画を下回ることが見込まれることから、平成26年10月31日に公表した連結経常利益を600億円から710億円に、同年5月8日に公表した連結当期純利益を550億円から630億円に上方修正いたします。

また、単体の見通しについては、平成26年5月8日に公表した実質業務純益を420億円で据え置き、当期純利益を340億円から420億円に上方修正いたします。

平成27年3月期の業績予想

(単位:億円)

【連結】	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表見通し(A)	600	550	20円72銭
今回発表見通し(B)	710	630	23円73銭
増減額(B-A)	110	80	3円01銭
増減率(%)	18.3	14.5	14.5
(ご参考)前期実績(平成26年3月期)	441	413	15円59銭

【単体】	実質業務純益	当期純利益
前回発表見通し(A)	420	340
今回発表見通し(B)	420	420
増減額(B-A)	-	80
増減率(%)	-	23.5
(ご参考)前期実績(平成26年3月期)	298	364

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、退職給付に係る調整累計額が648百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,451,492	1,138,245
コールローン及び買入手形	36,451	20,500
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	54,352
買入金銭債権	105,857	99,058
特定取引資産	249,115	349,692
金銭の信託	199,117	183,242
有価証券	1,557,020	1,398,111
貸出金	4,319,830	4,357,752
外国為替	25,656	21,566
リース債権及びリース投資資産	227,764	226,168
その他資産	724,963	854,708
有形固定資産	50,143	48,888
無形固定資産	57,643	50,352
退職給付に係る資産	1,567	2,933
債券繰延資産	32	15
繰延税金資産	16,519	14,565
支払承諾見返	358,414	318,820
貸倒引当金	△137,358	△110,709
資産の部合計	9,321,103	9,081,482
負債の部		
預金	5,733,223	5,516,882
譲渡性預金	117,223	105,282
債券	41,747	35,453
コールマネー及び売渡手形	180,000	100,000
売現先勘定	-	14,285
債券貸借取引受入担保金	317,599	170,141
特定取引負債	218,585	299,676
借入金	643,431	774,906
外国為替	37	43
短期社債	86,900	95,500
社債	177,248	194,764
その他負債	497,804	525,355
賞与引当金	7,782	5,884
役員賞与引当金	67	60
退職給付に係る負債	10,116	11,803
役員退職慰労引当金	119	84
利息返還損失引当金	208,201	176,931
繰延税金負債	9	624
支払承諾	358,414	318,820
負債の部合計	8,598,512	8,346,502

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	193,910
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	665,110	713,018
その他有価証券評価差額金	6,288	10,660
繰延ヘッジ損益	△8,769	△12,238
為替換算調整勘定	267	4,845
退職給付に係る調整累計額	△5,195	△3,974
その他の包括利益累計額合計	△7,409	△705
新株予約権	1,221	1,211
少数株主持分	63,667	21,455
純資産の部合計	722,590	734,979
負債及び純資産の部合計	9,321,103	9,081,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	280,864	292,447
資金運用収益	108,288	114,575
(うち貸出金利息)	93,880	94,139
(うち有価証券利息配当金)	12,122	18,267
役務取引等収益	33,263	33,506
特定取引収益	12,915	7,820
その他業務収益	105,677	111,263
その他経常収益	20,719	25,280
経常費用	250,068	235,220
資金調達費用	25,713	16,958
(うち預金利息)	16,239	8,231
(うち借入金利息)	3,740	3,545
(うち社債利息)	4,558	4,040
役務取引等費用	16,160	15,931
特定取引費用	1,959	260
その他業務費用	73,776	71,526
営業経費	108,756	114,268
その他経常費用	23,702	16,275
経常利益	30,796	57,227
特別利益	144	423
特別損失	1,274	1,132
税金等調整前四半期純利益	29,666	56,519
法人税等	△337	2,763
少数株主損益調整前四半期純利益	30,003	53,756
少数株主利益	2,302	1,391
四半期純利益	27,701	52,364

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,003	53,756
その他の包括利益	3,172	8,785
その他有価証券評価差額金	△938	4,398
繰延ヘッジ損益	3,080	△3,468
為替換算調整勘定	970	3,160
退職給付に係る調整額	-	1,871
持分法適用会社に対する持分相当額	60	2,822
四半期包括利益	33,176	62,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,023	59,716
少数株主に係る四半期包括利益	3,152	2,824

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。